

三大湾臨海地域の整備のあり方について（案）

1. 三大湾臨海地域の位置づけ

- ・ 三大湾（東京湾、伊勢湾、大阪湾）は、首都圏基本計画等において、①良好な環境の保全と創出、②地域活力の創出、③安全の確保という観点で位置づけられている。
- ・ 三大湾臨海地域においては、我が国の基幹的な空港、港湾が位置するとともに、埋め立て地において大規模な区画における土地利用がなされている。
- ・ 埋め立て等により臨海地域の自然環境の多くが失われているが、一部の干潟等、保全が図られているところもある。
- ・ 都市計画では工業系の用途地域の指定が多い。

2. 土地利用動向

- ・ 三大湾臨海地域は、江戸時代以降埋め立てが継続して進められてきている。
- ・ 1960～70年代には大規模な埋め立てが行われ、重厚長大型の装置型製造工場等が立地し、我が国の高度経済成長を支えた。
- ・ 1970年代には新しいコンテナ埠頭の整備が行われ、国際的な港湾物流の拠点としての役割を果たしてきた。
- ・ 1980年代になると大規模な都市的土地利用（テーマパーク、住宅団地、業務・商業核、緑地・公園、文化・スポーツ施設等）が本格化し、大都市圏の都市構造にも大きな影響を与えた。
- ・ 我が国の産業構造の変化、世界的な生産体制の変化、分業の進展等の中で、重厚長大型の装置型製造工場は大きな転換の波に洗われており、臨海地域において大規模な低・未利用地が発生したが、近年は減少傾向。
- ・ 一方、都心に近いエリアについては、都市再生緊急整備地域の指定等により、住宅・業務系等への大規模に土地利用転換されている地区もある。
- ・ 羽田空港沖合展開、関西国際空港第2期、中部国際空港、神戸空港、スーパー中核港湾の指定等、国際競争力の確保の観点から空港や港湾機能の強化が図られてきている。

3. 今後の臨海地域の整備に関する論点

- 大規模な土地利用転換が想定される三大湾臨海地域について、大都市圏の都市構造変更のための拠点的な地域として捉え、
 - ・ 国際競争力強化に資する産業の高度化、研究機能の強化、物流機能の強化
 - ・ これらと併せた新たな大規模都市環境インフラの創出や広域防災機能の強化等を、戦略的に進める必要があるのではないか。
- これらを推進するためには、低・未利用地の有効利用、産業構造の転換を積極的に図るための土地利用転換を支援するとともに、エリア全体の良好な都市環境（緑・水辺、ウォーターフロントの景観等）を積極的に創出していくための一連の仕組み（補助、税制、政策金融、都市計画等の特例、関連インフラ整備などの優遇措置や緑義務緑地制度等）を考える必要があるのではないか。
- 以上のような施策を総合的に展開するためには、臨海地域を一体のものとして捉え、新たに政策的な対応が必要な区域として考えるべきではないか。